



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	17,694	28.3	314	1.8	365	10.9	205	6.0
26年12月期第1四半期	13,788	32.4	309	—	329	—	193	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 75百万円 (△46.2%) 26年12月期第1四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	13.80	13.68
26年12月期第1四半期	13.30	13.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	26,243	7,287	25.1	443.76
26年12月期	24,132	7,569	28.5	463.65

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 6,599百万円 26年12月期 6,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	27.00	35.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期第2四半期末配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	27.2	830	16.4	800	5.4	430	14.7	28.96
通期	74,000	24.5	3,100	54.2	3,000	36.5	1,620	23.1	109.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	16,011,900 株	26年12月期	15,984,900 株
27年12月期1Q	1,139,500 株	26年12月期	1,139,500 株
27年12月期1Q	14,857,400 株	26年12月期1Q	14,543,756 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、消費増税の影響が残りながらも緩やかな景気回復が持続しており、為替や原油安も手伝って、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーにおいては、特に輸送機器分野や電気・電子部品分野で国内回帰の動きもあり、増産傾向が続いております。また、これらの増産に対する要員確保においては、為替等の変動要素が高く、生産の先行きが不透明なため、メーカーは正社員を充当せず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）緩和の法改正を見越した派遣活用ニーズが高まったことから、製造派遣の需要は非常に旺盛となりました。

このような環境下、当業界全体としては、有効求人倍率の高まりとともに採用コストが急激に上昇しておりますが、当社グループでは、メーカー直接雇用の期間工の㈱P E Oへの転籍が進捗しており、当社グループ全体の採用コストの上昇を抑制させながら、旺盛なメーカーニーズに対応して順調に業容拡大しました。また、技術系分野も、メーカーの旺盛な開発ニーズに応じて、技術者の配属人数を順調に増加させ、当期を初年度とする中期経営計画で重点分野として掲げるIT分野と建設分野においても、順調に業容拡大しました。これにより、国内の事業全体としては、期初予想を売上高で4億円以上、営業利益でも1億3千万円以上も上回る水準で好調に推移しました。

一方、海外では、中国をはじめとしてアジア各国の景気にやや減速感が出ておりますが、日本に比べれば高水準の経済成長を続けており、当業界の活用ニーズは相応に大きなものがあります。このような環境に対して、当社グループも、売上高と営業利益ともに期初予想をやや下回りましたが、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応し、業容をさらに拡大させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は17,694,829千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は314,801千円（前年同期比1.8%増）、経常利益365,321千円（前年同期比10.9%増）、四半期純利益205,081千円（前年同期比6.0%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、増税後の回復の遅れ等の影響も受けましたが、労働者派遣法改正期待による期間工から派遣活用への転換ニーズに対して、㈱P E Oを中心に的確に対応して着実に増員し、順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高6,970,602千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は50,819千円（前年同期比2.6%減）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、製造業向けは好調な輸送機器分野を中心に拡大し、さらに、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野での拡大戦略も順調に進捗し、約4,000名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団となって、順調に収益拡大しました。

以上の結果、売上高は7,166,071千円（前年同期比40.6%増）、営業利益は421,418千円（前年同期比43.8%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、メーカーは自社雇用の期間工活用ニーズは低調であります。従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は137,284千円（前年同期比6.8%減）、営業利益は14,098千円（前年同期比28.3%増）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、新規取引の獲得は低調でしたが、既存の顧客メーカーにおける増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は167,186千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は66,705千円（前年同期比13.9%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国をはじめとしてアジア各国の景気にやや減速感が出ている影響を受けましたが、日本に比べれば高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は3,210,703千円（前年同期比36.4%増）、営業損失は63,695千円（前年同期は7,919千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは新車投入が減少した影響を受け、取扱い商品を増やして市場開拓しましたが、高性能自動車部品全体での業績はやや減少しました。

以上の結果、売上高は42,981千円（前年同期比32.7%減）、営業利益は3,070千円（前年同期比56.0%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,243,739千円となり、前連結会計年度末に比べ2,110,778千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が18,956,595千円となり、前連結会計年度末に比べ2,393,183千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が7,287,144千円となり、前連結会計年度末に比べ282,404千円の減少となりましたが、これは主に四半期純利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が22,784千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671,801	6,388,111
受取手形及び売掛金	8,257,339	9,258,011
仕掛品	437,209	488,428
原材料及び貯蔵品	386,114	334,060
その他	1,355,393	1,758,880
貸倒引当金	△42,772	△48,644
流動資産合計	17,065,086	18,178,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,893	1,280,993
その他(純額)	1,157,669	1,140,086
有形固定資産合計	2,415,563	2,421,079
無形固定資産		
のれん	1,791,415	2,735,298
その他	502,651	497,636
無形固定資産合計	2,294,067	3,232,934
投資その他の資産	2,358,244	2,410,878
固定資産合計	7,067,875	8,064,892
資産合計	24,132,961	26,243,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,039	785,172
短期借入金	4,666,004	6,031,099
未払金	3,800,107	4,282,357
未払法人税等	685,353	447,571
賞与引当金	83,889	522,796
その他	2,979,794	2,384,474
流動負債合計	12,967,188	14,453,472
固定負債		
社債	30,000	65,000
長期借入金	1,763,011	2,618,999
退職給付に係る負債	813,515	783,619
資産除去債務	348,599	374,990
負ののれん	205	154
その他	640,892	660,360
固定負債合計	3,596,223	4,503,123
負債合計	16,563,412	18,956,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	622,102
資本剰余金	1,009,322	1,018,272
利益剰余金	4,988,277	4,819,025
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	6,219,656	6,068,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,500	31,473
為替換算調整勘定	647,090	510,654
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△10,588
その他の包括利益累計額合計	663,525	531,539
新株予約権	43,263	43,023
少数株主持分	643,103	644,275
純資産合計	7,569,549	7,287,144
負債純資産合計	24,132,961	26,243,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,788,305	17,694,829
売上原価	11,141,692	14,332,373
売上総利益	2,646,612	3,362,456
販売費及び一般管理費	2,337,311	3,047,655
営業利益	309,300	314,801
営業外収益		
受取利息	12,482	16,953
不動産賃貸料	85,100	79,173
負ののれん償却額	28,833	51
持分法による投資利益	364	134
為替差益	-	38,313
その他	22,633	16,602
営業外収益合計	149,414	151,228
営業外費用		
支払利息	15,868	17,445
不動産賃貸原価	84,436	79,060
その他	28,996	4,202
営業外費用合計	129,302	100,708
経常利益	329,413	365,321
特別損失		
固定資産除売却損	5,022	29
特別損失合計	5,022	29
税金等調整前四半期純利益	324,390	365,292
法人税、住民税及び事業税	200,699	286,255
法人税等調整額	△59,726	△133,173
法人税等合計	140,972	153,082
少数株主損益調整前四半期純利益	183,417	212,209
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,058	7,128
四半期純利益	193,476	205,081

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,417	212,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,178	5,435
為替換算調整勘定	△6,319	△141,378
退職給付に係る調整額	-	△522
その他の包括利益合計	△42,498	△136,465
四半期包括利益	140,919	75,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,124	73,095
少数株主に係る四半期包括利益	△4,204	2,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	5,967,903	5,095,750	147,367	159,905	2,353,525	13,724,452	63,853	13,788,305	—	13,788,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,663	21,068	—	2,792	164,697	322,221	—	322,221	△322,221	—
計	6,101,567	5,116,819	147,367	162,697	2,518,222	14,046,674	63,853	14,110,527	△322,221	13,788,305
セグメント利益 又は損失(△)	52,172	293,120	10,992	77,515	△7,919	425,882	6,985	432,867	△123,567	309,300

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,567千円は、のれんの償却額△124,684千円、セグメント間取引1,117千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,970,602	7,166,071	137,284	167,186	3,210,703	17,651,847	42,981	17,694,829	—	17,694,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221,401	62,382	—	10,815	82,255	376,854	—	376,854	△376,854	—
計	7,192,003	7,228,454	137,284	178,001	3,292,959	18,028,701	42,981	18,071,683	△376,854	17,694,829
セグメント利益 又は損失(△)	50,819	421,418	14,098	66,705	△63,695	489,347	3,070	492,418	△177,617	314,801

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,617千円は、のれんの償却額△179,804千円、セグメント間取引2,187千円 であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	6,970,602	39.4	16.8
食品関係	401,147	2.3	1.8
電気機器関係	1,909,310	10.8	35.6
輸送用機器関係	2,714,437	15.3	34.6
化学・薬品関係	908,731	5.1	△4.2
金属・建材関係	486,458	2.8	△6.7
その他	550,517	3.1	△19.1
技術系アウトソーシング事業	7,166,071	40.5	40.6
電気機器関係	901,756	5.1	31.8
輸送用機器関係	1,980,783	11.2	28.2
化学・薬品関係	352,391	2.0	66.6
金属・建材関係	23,769	0.1	40.6
IT関係	2,443,291	13.8	27.7
建設・プラント関係	1,043,663	5.9	639.4
アフターサービス	30,277	0.2	△65.2
その他	390,139	2.2	△21.5
管理系アウトソーシング事業	137,284	0.8	△6.8
人材紹介事業	167,186	0.9	4.6
海外事業	3,210,703	18.2	36.4
その他の事業	42,981	0.2	△32.7
合計	17,694,829	100.0	28.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- 4 各セグメントの主な事業
- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	14,484,126	81.8	26.7
アジア・オセアニア	3,210,703	18.2	36.4
合計	17,694,829	100.0	28.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。